



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場会社名 日本海洋掘削株式会社

上場取引所 東

コード番号 1606 URL <http://www.jdc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村田 稔

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室担当室長

(氏名) 谷内 正彦

TEL 03-5847-5862

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	16,923	18.7	4,563	37.6	3,936	△11.2	2,606	△25.6
23年3月期第2四半期	14,253	△26.4	3,316	△49.1	4,432	△45.7	3,504	△39.8

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 1,074百万円 (△69.0%) 23年3月期第2四半期 3,463百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	144.83	—
23年3月期第2四半期	194.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	64,852		43,351			66.3
23年3月期	67,803		42,727			62.7

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 43,004百万円 23年3月期 42,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,585	1.0	4,015	△26.9	4,561	△37.0	3,221	△42.6	179.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) — 、 除外 —社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	18,000,000 株	23年3月期	18,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	18,000,000 株	23年3月期2Q	18,000,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の財政問題が深刻化してきたことなどから財政と金融の不確実性が高まり、景気回復のペースが鈍化したしました。

原油市況につきましては、当第2四半期連結累計期間のWTI原油価格の期中平均は、1バレル当たり95.8ドル(前年同期77.1ドル)となりました。

また、海洋掘削リグ市場におきましては、当第2四半期連結累計期間における世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率(注1)は77.8%(前年同期77.1%)、競争市場リグ(注2)に限ると79.1%(同78.4%)となりました。

このような市況の中、当社グループのリグにつきましては順調に操業を続け、当社子会社が保有する海洋掘削リグ5基の当第2四半期連結累計期間における稼働率は100.0%(前年同期92.7%)となりました。

当第2四半期連結累計期間における主要な事業の概況は次のとおりであります。

「HAKURYU-5」(セミサブマーシブル型)は、ミャンマー沖におけるDaewoo International Corporationの掘削工事に従事いたしました。

「HAKURYU-10」(ジャッキアップ型)は、スペイン沖におけるUTE ACS Cobra Castorによる天然ガス圧入・備蓄井の掘削工事に従事いたしました。

「SAGADRIL-1」及び「SAGADRIL-2」(いずれもジャッキアップ型)はイランの国営石油会社National Iranian Oil Company傘下のPars Oil and Gas Companyから掘削契約の譲渡を受けたNational Iranian Drilling Company (NIDC社)のペルシャ湾サウスバースガス田開発工事に従事いたしました。なお、「SAGADRIL-2」は前期に引き続きアラブ首長国連邦の造船所において整備工事を実施しておりましたが、4月下旬よりNIDC社向けの掘削作業を再開いたしました。

当社持分法適用関連会社であるカタールの合弁会社Gulf Drilling International Ltd. (GDI社)は、海洋掘削リグ5基(全てジャッキアップ型)と陸上掘削リグ4基の計9基を運用し、カタールの沖合及び陸上での操業を続けました。当社は同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

同じく当社持分法適用関連会社であるマレーシアの合弁会社UMW JDC Drilling Sdn.Bhd.が運用する「NAGA 1」(セミサブマーシブル型)は、マレーシア海域において、マレーシアの国営石油会社Petronas傘下のPetronas Carigali Sdn.Bhd.の掘削工事に従事いたしました。当社は同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣しておりますほか、技術面、設備保安全管理面での支援業務を実施しております。

本年3月15日に建造を発注したプレミアムクラスのジャッキアップ型リグ(仮称「HAKURYU-11」)につきましては、平成25年3月末の完成を目指してシンガポールの造船所Keppel FELS Limitedにおいて現在建造中であります。また、GDI社が5月11日に建造を発注したジャッキアップ型リグ2基につきましても、同造船所において建造中であります。

また、当社連結子会社である日本マントル・クエスト株式会社(MQJ社)は、独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を受託し、実施しております。本船は前期に引き続き統合国際深海掘削計画(Integrated Ocean Drilling Program)(注3)の枠組みの下で熊野灘での科学掘削作業に従事した後、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構向けに東部南海トラフのメタンハイドレート胚胎域において、事前調査のためのコア採取作業を実施いたしました。その後本船は八戸港において停泊中の3月11日に発生した東日本大震災により船底部及びスラスタ(推進器)1基に損傷を被ったため、4月下旬から横浜において修理・検査を実施いたしました。

当社では、昨年中に本船の使用を前提としたスリランカ沖におけるCairn Lanka Pvt.Ltd.の試掘工事を受注しており、本工事の実施に向けて鋭意修理工事を進めました結果、遅れを最小限に留めて7月10日に現地へ向けて出航し、8月上旬から当社にとっては「ちきゅう」による初めての受注工事を開始いたしました。

当社はMQJ社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

なお、MQJ社は12月決算であるため、第2四半期連結累計期間は1月から6月までの6ヶ月間となります。ただし、前記の7月以降の当社受注工事実施分につきましては、海洋掘削セグメントの当第2四半期連結累計期間に含めております。

一方、海洋掘削、運用・管理受託以外のその他の事業につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削による新技術事業を実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期に比べて18.7%増の16,923百万円となりました。この増収の主な要因は、一部リグの契約日割作業料率が前年同期に比べて低下したものの、「HAKURYU-5」の稼働日数が増加したこと、当社が契約当事者となる「ちきゅう」による受注工事収入が純増となったこと等によるものであります。

売上原価は、各リグの操業関連費用は減少となったものの、「ちきゅう」の受注工事関連費用が純増となったこと等により前年同期に比べて14.8%増の10,574百万円となりました。以上の結果、営業利益は前年同期に比べて37.6%増の4,563百万円となりました。

経常利益は、営業外収益で当社持分法適用関連会社Gulf Drilling International Ltd.の持分法による投資利益が前年同期に比べて減少したこと、円高の進行により為替差損を営業外費用に計上したことから、前年同期に比べて11.2%減の3,936百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は、前年同期に比べて11.6%減の3,914百万円となりましたが、四半期純利益は、持分法による投資利益を除く利益が前年同期に比べて増加し、税金費用が増加したこと等により25.6%減の2,606百万円となりました。

(注1) 稼働率

稼働率の算定は、業界の有力専門調査会社の基準に依っております。具体的な基準は以下のとおりであります。

- ・掘削契約下であり、作業に従事している状態
- ・掘削契約下であり、一時的に掘削以外の状態（宿泊施設代わり等）にある状態
- ・掘削契約下であり、操業していないが収入を得ているか、顧客と一定の確約（コミット）をしており、他の客先はそのリグを雇えない状態

(注2) 競争市場リグ

国営会社が運用するなど顧客や操業海域が限定されているリグを除き、受注競争下にあるリグをいいます。

(注3) 統合国際深海掘削計画（Integrated Ocean Drilling Program）

日米両国を中心に欧州及び中国が参加し、平成15年10月から始動した多国間国際協力プロジェクトであります。「ちきゅう」及び米国が建造した掘削船を主力とし、欧州が提供する特定任務掘削船を加えた複数の掘削船を用いて深海底を掘削することにより、地球環境変動、地球内部構造、地殻内生命圏等の解明のための研究活動を行うことが目的とされております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,951百万円減少し、64,852百万円となりました。これは主に、譲渡性預金の解約により現金・預金が増加したものの、その一部を借入金の返済に充当したこと並びに減価償却実施による有形固定資産の減少があったためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3,575百万円減少し、21,501百万円となりました。これは主に、借入金返済による有利子負債の減少があったこと等によるものです。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて624百万円増加し、43,351百万円となりました。

この結果、自己資本比率は66.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想にあたっては、第3四半期以降の想定為替レートを1米ドル77円（前回80円）、1ユーロ105円（前回110円）へ変更しております。

本想定為替レートに基づく通期の売上高及び各利益は、いずれも平成23年8月4日に発表いたしました連結業績予想から変動しますが、現段階ではその変動は軽微と見込まれることから、通期の連結業績予想を変更していません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,698,311	11,386,939
受取手形及び営業未収入金	11,805,014	11,208,478
有価証券	9,400,000	3,499,982
商品	2,359	2,359
未成工事支出金	60,381	92,337
貯蔵品	1,836,143	1,872,680
その他	3,343,523	4,023,768
貸倒引当金	△21,304	△23,256
流動資産合計	35,124,431	32,063,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,298	29,945
機械装置及び運搬具（純額）	18,236,095	16,179,113
建設仮勘定	4,986,830	6,519,206
その他（純額）	249,829	219,253
有形固定資産合計	23,506,052	22,947,518
無形固定資産	362,492	311,818
投資その他の資産		
投資有価証券	7,720,655	8,248,415
その他	1,090,268	1,281,586
貸倒引当金	△32	△29
投資その他の資産合計	8,810,891	9,529,972
固定資産合計	32,679,435	32,789,310
資産合計	67,803,867	64,852,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	294,509	300,057
短期借入金	7,822,902	3,609,616
未払法人税等	580,997	1,224,721
賞与引当金	454,969	448,217
その他	6,775,001	8,290,101
流動負債合計	15,928,380	13,872,714
固定負債		
社債	1,500,000	1,500,000
長期借入金	6,818,446	5,431,243
退職給付引当金	280,879	309,198
その他	548,999	388,135
固定負債合計	9,148,325	7,628,576
負債合計	25,076,706	21,501,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572,000	7,572,000
資本剰余金	3,572,000	3,572,000
利益剰余金	32,916,379	35,073,369
株主資本合計	44,060,379	46,217,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	△152
繰延ヘッジ損益	—	△112,929
為替換算調整勘定	△1,560,851	△3,099,921
その他の包括利益累計額合計	△1,560,664	△3,213,002
少数株主持分	227,445	346,943
純資産合計	42,727,160	43,351,310
負債純資産合計	67,803,867	64,852,601

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	14,253,402	16,923,538
売上原価	9,213,115	10,574,613
売上総利益	5,040,286	6,348,925
販売費及び一般管理費	1,723,786	1,785,924
営業利益	3,316,500	4,563,001
営業外収益		
受取利息	10,040	3,327
持分法による投資利益	1,567,536	566,195
その他	37,319	47,425
営業外収益合計	1,614,896	616,948
営業外費用		
支払利息	267,940	205,883
為替差損	166,349	964,380
金融手数料	14,532	11,088
その他	50,222	61,841
営業外費用合計	499,046	1,243,193
経常利益	4,432,350	3,936,756
特別利益		
固定資産売却益	—	1,583
特別利益合計	—	1,583
特別損失		
固定資産処分損	5,094	23,689
特別損失合計	5,094	23,689
税金等調整前四半期純利益	4,427,255	3,914,649
法人税等	902,082	1,188,161
少数株主損益調整前四半期純利益	3,525,172	2,726,488
少数株主利益	20,204	119,498
四半期純利益	3,504,968	2,606,989

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,525,172	2,726,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△431	△340
繰延ヘッジ損益	—	△112,929
為替換算調整勘定	301,294	△1,496,470
持分法適用会社に対する持分相当額	△362,633	△42,598
その他の包括利益合計	△61,771	△1,652,338
四半期包括利益	3,463,401	1,074,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,443,197	954,651
少数株主に係る四半期包括利益	20,204	119,498

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。
- (5) 重要な後発事象
該当事項はありません。